

遊休資産フィールドラボ構想

科学の力で地域を変える
フレイル予防の社会実装モデルの構築
検討会

～地域から新しい予防の社会実装モデルを創る～

2026年9月28日

株式会社リーディング・イノベーション

1. 社会的背景

1－1. 地域におけるフレイル増加と社会的課題

高齢化の進展に伴い、要介護の前段階であるフレイル状態の高齢者が増加しています。

フレイルは早期介入により改善可能ですが、地域住民が気軽に参加できる体力測定の手機や運動が習慣的に行なえる場が不足しています。

健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制は自治体にとって喫緊の課題となっています。

1－2. 遊休資産活用による課題解決の可能性

高度成長期に作られた団地やその共有施設、役割を終えた公共施設など、地域にはさまざまな遊休資産があります。こうした施設には、ちょっとした運動スペースなど、体力測定や運動プログラム実施に適した空間が残されている場合があります。また、これらの施設は、地域コミュニティの再生や地域活性化にも活用できる場所でもあります。

1－3. 研究開発成果を社会実装につなげる場の不足

多くの企業がヘルスケア分野に関心を持ち、さまざまな研究開発を進めています。研究開発成果を社会実装につなげていくには、エビデンスの取得や実証など、実用化に向けた前段階の活動が重要です。

しかし、研究開発の成果を社会実装につなげるための実証フィールドを、企業独自で構築・確保することは容易ではありません。そこで、研究開発と地域をつなぎ、実証から社会実装までを進められる「場」が必要となります。

2. 本検討会の目的

本検討会は、科学的知見を地域の健康づくりと新規事業開発に落とし込み、「企業が行なう研究開発（データ収集、検証、事業化）」と「地域のミドル、シニアの健康維持・フレイル予防」が循環する、持続可能なビジネスモデルの設計を目的とします。

具体的には、参加企業各社が有する独自の技術や強みを持ち寄り、全3回のディスカッションを通じて、以下の3つの成果を目指します。

1. 「運動・食・社会性等」を組み合わせた住民が楽しく参加できるコンテンツの立案

地域の大切な遊休施設を最大限に活かし、ミドル、シニア住民が自発的に集まり、楽しみながら心身の活力スイッチをONにするコンテンツ（効果的な運動、体質に合った食事、麻雀などによる知的・社会的な刺激など）の具体的な案を共同で立案します。

2. 住民、自治体、企業、運営組織が価値を享受できる仕組みの設計

日本企業には、ヘルスケアに関連するさまざまな技術があり、現在も研究開発が進められています。これらの技術を活用することで、食、睡眠、運動、メンタル、社会性等に関するパーソナルなソリューションが考えられます。さらに、地域で実証することで、フレイル予防への効果を検証することができます。

効果が確認されれば、住民にとっての健康価値、自治体にとっての地域・社会的価値、企業にとって事業価値につなげることができます。

本検討会では、こうした価値が循環する仕組みを、上記のコンテンツと組み合わせて設計していきます。

3. 自治体に向けた提案書の作成と協働への足がかり

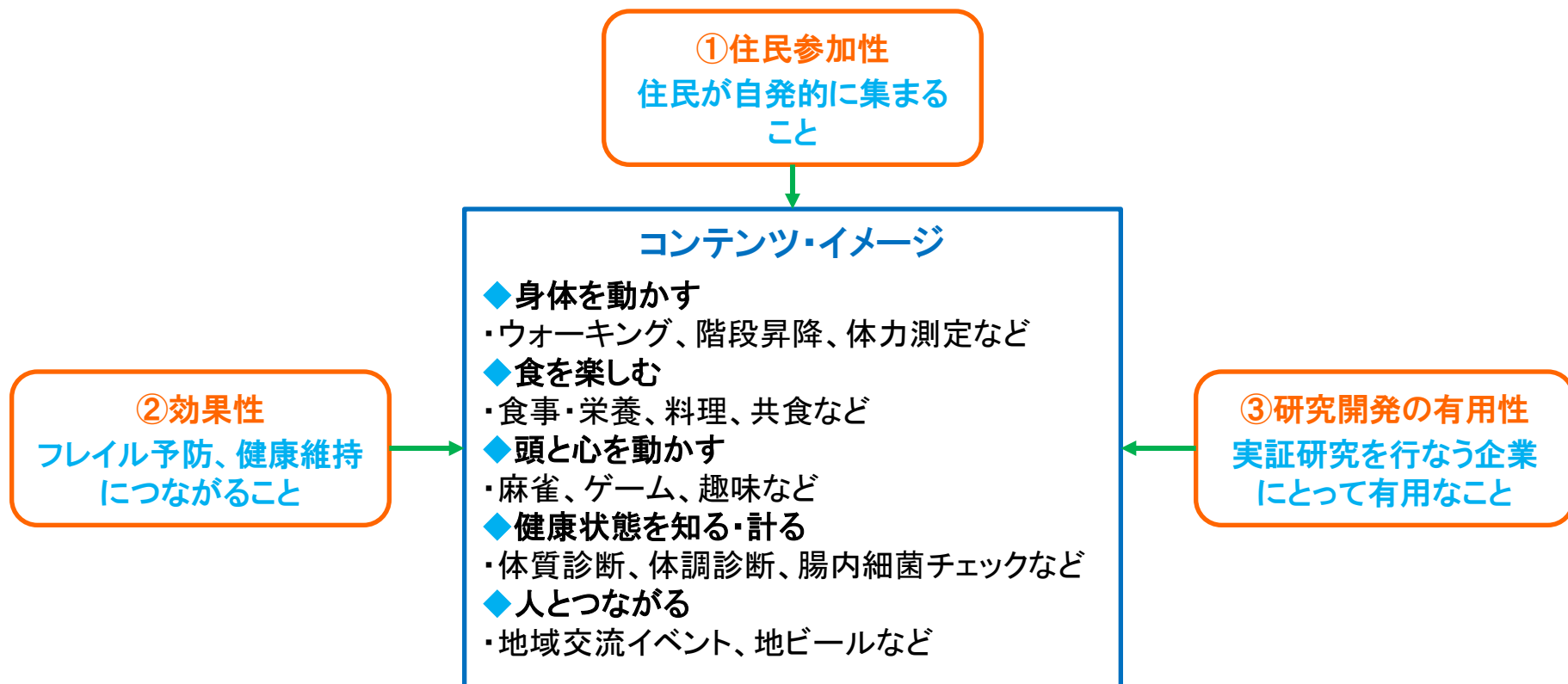
本検討会（全3回）の最終成果として、候補自治体へ提出する「遊休資産フィールドラボ～科学の力で地域を変えるフレイル予防の社会実装モデルの構築～」の骨子を完成させ、自治体との協働による実証展開へ進むための足がかりをつくります。

3. コンテンツ検討の観点

ここで言う「コンテンツ」とは、ミドル、シニア住民が自発的に集まり、遊休施設で楽しみながら利用でき、かつ心身の活力スイッチをONにできるサービスや活動を指します。本検討会においては、どんなコンテンツが必要かを検討していきますが、その検討の観点は以下の3つを重視します。

- ①住民が自発的に集まること
- ②フレイル予防、健康維持につながる事
- ③実証研究を行なう企業にとって有用な事

よって、コンテンツ検討に観点は、以下のように整理できます。



4. 参加企業のメリット

本検討会の参加企業には、以下のようなメリットがあります。

研究開発中のテーマに即したコンテンツを提案・検討できます

自社が研究開発中のテーマに関連するコンテンツを、検討会の中で提案・検討できます。

社会実装モデルが構築できた際に、優先的にお声かけします

候補地域へ提案を通じてフレイル予防の社会実装モデルが構築された際には、参加企業の皆様に優先的にお声かけします。

将来、ソリューション展開した際にも、優先的にお声かけします

社会実装モデルが、ソリューションを提供する場へ発展した場合にも、参加企業の皆様に優先的にお声かけします。

5. 提案先の自治体候補

千葉県印西市

都心へのベッドタウンとして発展したニュータウン地域と既存の集落が併存する都市。人口が増えている都市の中に高齢化地域が存在する地域。

兵庫県三木市

地域資源を活用した新しい取り組みに積極的な地域。また、高齢化が進む中、フレイル予防をはじめとする健康づくりも重要な地域課題となっている。

茨城県つくば市

新たな取り組みに積極的。特に、先進テクノロジーやスマートインフラとの連動検証の場としてふさわしい。

6. 本検討会の進め方

1日目

(11月2日)

1. 事務局からのプロジェクトの概要説明

- ・目的、進め方等の説明、参加企業の紹介
- ・フレイルの現状と課題、

2. 【ゲストスピーチ】

千葉大学 予防医学センター 特任准教授 井手 一茂氏

テーマ: (仮題) 地域におけるフレイル予防の取り組みについて

- ・自治体が抱える課題
- ・フレイル予防に関する自治体の取り組みと国の動き
- ・本プロジェクトに対する期待

3. 事務局からの検討の進め方とコンテンツ例の説明

- ・検討の進め方の説明と質疑
- ・遊休資産フィールドラボのコンテンツマップとコンテンツ例

4. ディスカッション

- ・遊休資産におけるコンテンツ・アイデアの検討
- ・取捨選択の観点 など

宿題

(参加者の宿題)

コンテンツ・アイデアの検討(できれば2日目開催前に提出)

2日目

(12月1日)

1. コンテンツのまとめと修正検討

- ・コンテンツの体系説明
- ・修正検討

2. 事務局からの説明

- ・住民、自治体、企業、運営組織が価値を享受できる仕組み案

3. ディスカッション

- ・仕組み案についての意見交換、修正点

宿題

(事務局の宿題)

- ・住民、自治体、企業、運営組織が価値を享受できる仕組みのまとめ
- ・自治体向け提案書のたたき台の作成

3日目

(12月15日)

1. 事務局からの説明

- ・自治体向け提案書のたたき台

2. ディスカッション

- ・提案書についての意見交換、修正点

宿題

(事務局の宿題)

- ・自治体への提案、提案結果のまとめ

自治体への提案結果報告会の開催

7. プロフィール

ゲストスピーカー

千葉大学 予防医学センター 特任准教授(医学博士) 井手 一茂氏

広島大学医学部保健学科理学療法学専攻卒(資格:理学療法士)

医療法人社団誠和会長谷川病院リハビリテーション部地域包括支援課(非常勤)

人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻卒(修士:心身健康科学)

千葉大学大学院医学薬学府先進予防医学専攻卒(博士:医学)

【研究テーマ】

- ・「Age Friendly cities(高齢者にやさしいまち)づくり」
- ・「通いの場における介護予防効果の検証」

【代表的研究・実績】

「通いの場」への参加と、その後の健康・ウェルビーイング(*Innovation in Aging*, 2023)

三井住友海上福祉財団賞受賞(高齢者福祉分野・財団奨励賞)

【自治体との関わり】

- ・三重県「地域包括ケアシステムアドバイザー」
- ・京都府精華町「認知症施策推進会議体」委員長
- ・千葉県八街市の健康づくり・協働のまちづくり等に関する委員などを務める。

全体コーディネーター

株式会社リーディング・イノベーション 代表取締役社長／シニアコンサルタント 芦澤 誉三

1982年 早稲田大学理工学部卒業。石油開発のエンジニアリング会社を経て、日本能率協会コンサルティングに入社し、約13年間、新規事業開発およびマーケティング関連のコンサルティングを行う。その後、一部上場メーカーにて新規事業開発に携わり、別会社として独立し取締役に就任。ソフトウェアベンチャーの役員を経て、現在、(株)リーディング・イノベーションの代表取締役／シニアコンサルタントとして、大手・中堅の新規事業開発、研究所発の新規事業開発、スピンオフベンチャーの創出など、新規事業プロデュースの支援を行っている。

【主な著書・論文】

「事業化プロデューサー養成講座」明日香出版社／「ビジネスレイヤー別新規事業開発実践ガイド」企業研究会／「技術シーズの新規事業開発への結びつけ方」(経営センサー)東レ研究所／「新規事業に立ちはだかる壁に挑む(16回連載)」(ビジネスリサーチ)企業研究会／「顧客満足を先取りする“提案開発アプローチ”」(ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス)ダイヤモンド社他多数

8. 開催要領

● 開催要領

◆ 開催日程

1日目：2026年11月10日（木） 13:30～16:30
2日目：2026年12月 1日（木） 13:30～16:30
3日目：2026年12月15日（木） 13:30～16:30

◆ 開催方法

原則、Zoomによるオンライン
ただし、状況とご希望によりリアル開催も検討。

◆ 定員 15社

● 参加費

1社あたり 90,000円／3日間（消費税別）

- 1) 上記参加費で1社2名様まで参加可能。
- 2) 代理参加も可。
- 3) お申し込み後に御請求書を送付しますので、指定の口座へお振り込みいただきます。

● お申し込み方法

下記のいずれかの方法にてお申し込みください。

- ① 下記の申し込み先にあるメールアドレスに、必要事項（会社名、住所、部署名、役職、氏名、TEL、メールアドレス）を添えてお申し込みいただく。
- ② 下記のお申し込みフォーマットに必要事項を記入し、FAXもしくはメールでお申し込みいただく。

申込み先

株式会社リーディング・イノベーション
東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビルディング6階
Tel.03-5953-8950 FAX.03-5953-8862
高橋 takahashi@lead-in.com

【お問い合わせ先】

芦澤 : ashizawa@lead-in.com
TEL 03-5953-8950 FAX 03-5953-8862

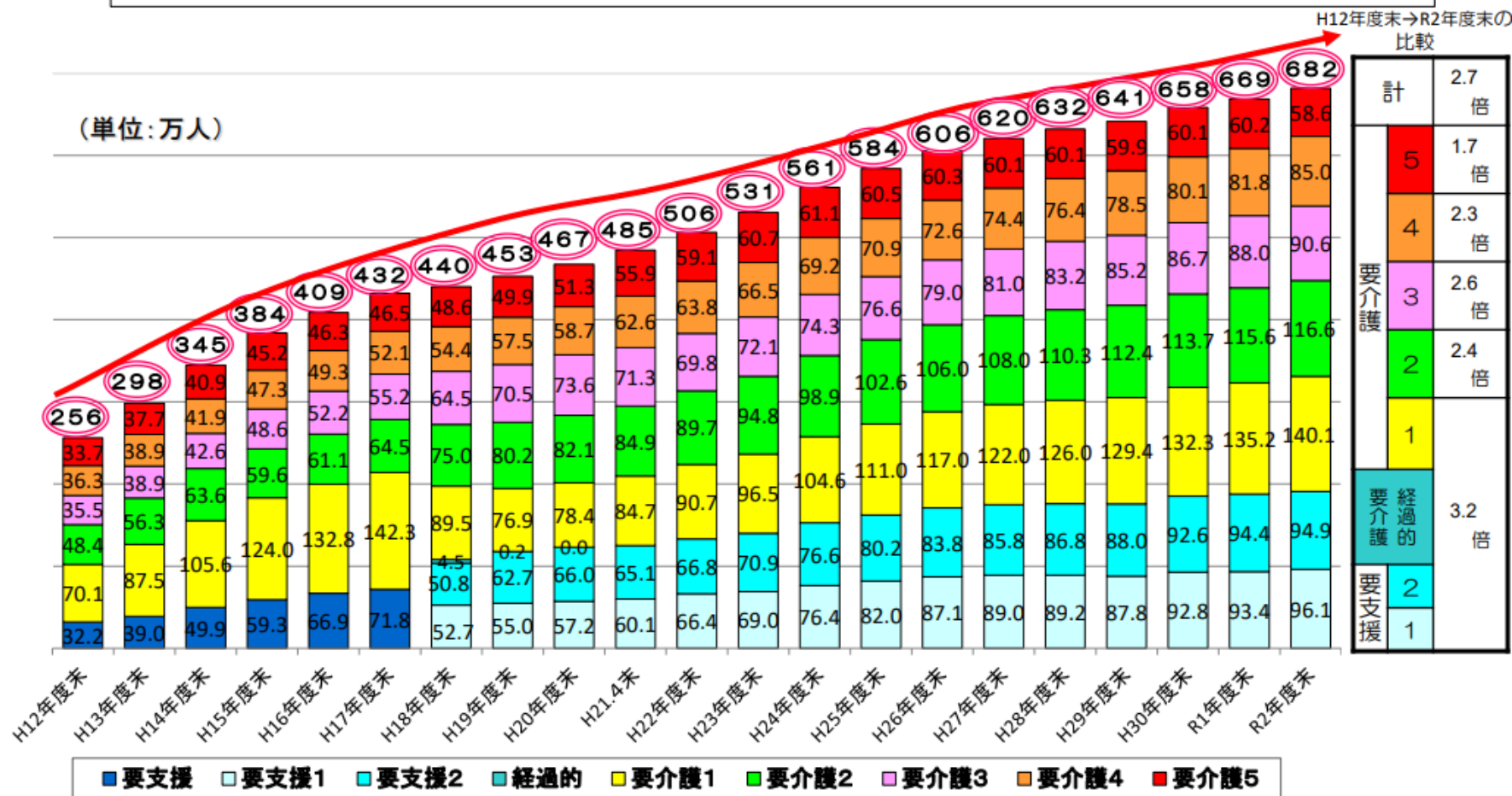
貴社名			
住所	〒		
ご参加者①	部署	役職	
	お名前	TEL.	E-mail
ご参加者②	部署	役職	
	お名前	TEL.	E-mail

資料

参考) フレイルに関する資料

要介護度別認定者数の推移

要介護(要支援)の認定者数は、令和2年度末現在682万人で、この21年間で約2.7倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。



【出典】介護保険事業状況報告

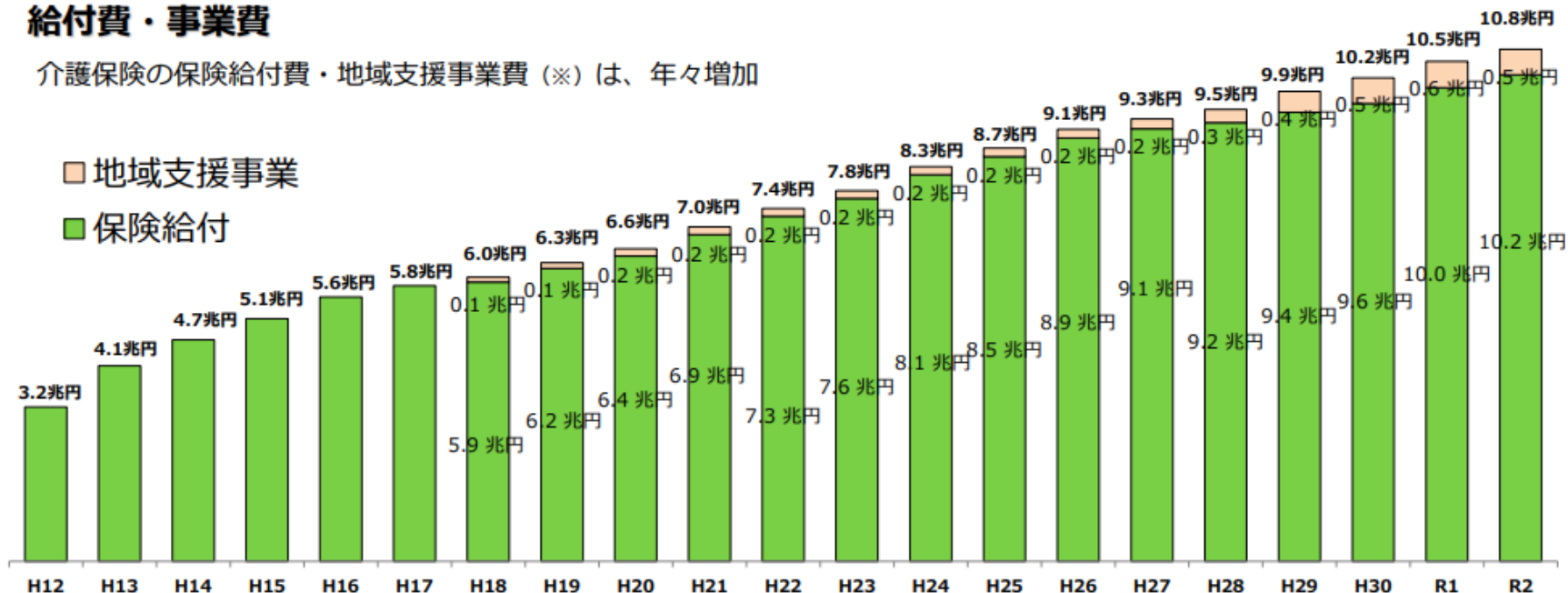
注) H22年度末の数値には、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、双葉町、新地町は含まれていない。

参考) フレイルに関する資料

介護保険にかかる給付費・事業費と保険料の推移

○ 給付費・事業費

介護保険の保険給付費・地域支援事業費(※)は、年々増加

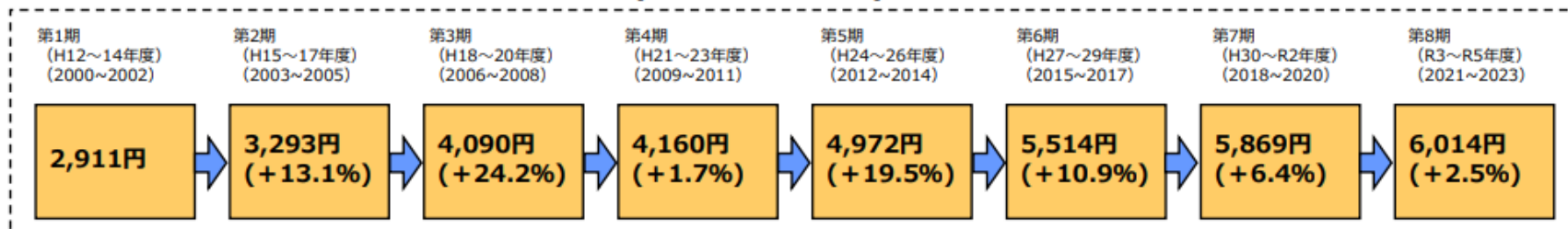


【出典】介護保険事業状況報告年報

※1 介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

※2 保険給付及び地域支援事業の利用者負担は含まない。

○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕



参考) フレイルに関する資料

要介護認定者数等の見通し(性・年齢階級別の認定率等が現状のまま変わらないとした場合)



(資料)「人口推計」(総務省)、「介護給付費実態調査(平成26年10月審査分)」(厚生労働省)、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)
 (推計方法)性・年齢階級別認定率、年齢階級別施設利用率が現状(平成26年)のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に推計。なお、制度改正(予防給付の地域支援事業への移行等)による影響等は織り込まれていない推計であるため、留意が必要。

新規事業創出研究会、わくわく講座 これまでの参加企業

日立製作所、ブラザー工業、NEC、富士ゼロックス、大和ハウス、日本たばこ、石川播磨重工業、トピー工業、神戸製鋼所、リクルート、コクヨ、ナブテスコ、アステラス製薬、日立化成、リコー、パナソニック、ソニー、東京ガス、古河電気、三井不動産、松和印刷、理想科学工業、インタースペース、コニカ・ミノルタ、ヤンマー、アルプス電気、セガ、太平洋セメント、日本信号、竹中工務店、GAC、インクス、ダイセル化学工業、村田機械、トプコン、日立ソリューションズ、ブラザーエンタープライズ、三菱化学、NTTコミュニケーションズ、日東電気、日本信号、セイコーエプソン、日本曹達、東京プリント、セコム医療システム、ラムセル、味の素、住友化学、カルピス工業、リンテック、旭化成ケミカルズ、旭化成、横河ブリッジ、NECソリューション・イノベーターズ、佐藤工業、京王電鉄、デンソー、ニックス、都築電気、フジクラ、三菱化工機、スカパーJSAT、巴商会、OMデジタルソリューションズ、積水インテグレートドリサーチ、トッパン・フォームズ、FCNT、全日空商事、小泉産業、両備システムズ、東京計器、ヒューマックス、クレハ、日本特殊陶業、東海理化、パナソニック インダストリー、ミツミ電機、トクヤマ、ナミックス、TOPPAN、長谷エアネシス、日清紡ホールディングス、ユニチカ、宇部マテリアルズ、東急建設

事業化プロデューサー養成講座(5日間講座) これまでの参加企業

曙ブレーキ工業、旭有機材工業、味の素、アステラス製薬、石川島播磨重工業、インクス、NECソリューション・イノベーターズ、NTTコミュニケーションズ、NTTソフトウェア、NTTドコモ、エネルギーコミュニケーションズ、エクシング、大石産業、オリンパス、オルガノ、ガシー・レンカー・ジャパン、共和電業、コクヨ、コクヨS&T、グローバルエンジニアリング、神戸製鋼所、JTB、積水化学工業、セガ、ソニー、ダイセル、大日本印刷、太平洋セメント、高砂熱学工業、立花エレテック、帝人化成、デンソー、デンソー技研センター、東芝、トピー工業、トプコン、東レフィルム加工、西川ゴム工業、日テレアネックス、日本板硝子、日本ガイシ、日本信号、日本ゼオン、日本曹達、NEC、日本電波工業、日本特殊陶業、ネクスウェイ、パイオニア、パスコ、日立東日本ソリューションズ、フジノン、ブラザーエンタープライズ、ブラザー工業、古河電気工業、まちづくり推進協議会、ヤマハ発動機、リクルート、リコー、理想科学工業、京成電鉄、武藤工業、日東電工、出光興産、石原産業、日立システムズ、両備システムズ、横河工事、佐藤工業、帝人、浜松ホトニクス、グローブライド、東急不動産次世代技術センター、トッパン・フォームズ、ヤマハ、シチズン時計、セゾン情報システムズ、トーヨーケム、メニコン、ADEKA、三機工業、キャタラー、日本海水、巴商会、富士通、ヒロセ電機、MXモバイリング、クレディ、パナソニックシステムソリューションズ、メディカル情報サービス、森創、セイコーエプソン、日鉄ソリューションズ、スカパーJSAT、東京計器、フジクラ、サーモス、日曹商事、小泉産業、吉川工業、石原産業、田中貴金属工業、カラーリンク・ジャパン、日本不動産研究所、東芝自動機器システムサービス、京セラ、PFU、ミツミ電機、ミネベアミツミ、凸版印刷、協和警備保障、関東電化工業、キヤノン電子、パナソニックホールディングス、旭化成 日本メカケミカル、旭化成エンジニアリング、ナミックス、タカラスタンダード、エースコック、サニーヘルス、京セラドキュメントソリューションズ、宇部マテリアルズ など